



## 『共済研究会』とともに… ～300円のコーヒーの香りから～

わかまつ ひとし  
若松 仁嗣

その会合に最初に参加したのは、JA共済連に入会したばかりの1987年でした。

当時の農協共済は、養老生命共済・建物更生共済と自動車共済の仕組みを中心に、一斉推進主体の事業スキームを展開しており、今では、ほぼ全国のJAに導入されているライフアドバイザー制度も、恒常推進体制と称して一部の先駆的な農協にて試行されていた頃でした。

月に一度、土曜日の10時から、共済に造詣の深い学者・研究者や各共済団体の仲間が自主的に集まり、「共済研究会」は開催されました。もちろん、日本共済協会の結成前で、坂井幸二郎先生が引っ張る『共済と保険』が、私たち共済人の理論的・技術的なよりどころでもあった時代で、過去を振り返り、未来を語りながら、それぞれの共済理論を培い、議論を交わす場として、全共連・全労済・共水連の三団体持ち回りで行われていました。

各共済団体の実務者と研究者の参加希望者が、さほど広くない会議室を訪れると、おもむろに受付簿に氏名を書き、隣の菓子の空き箱に300円を置いて、これで受付完了。その後、コーヒーショップの店員さんが現れ、置いてあるコインを集計し、その金額分のコーヒーを出してくれる。そのコーヒーが研究会のムードをより高める効果もあり、学会のような緊張感も薄く、だからといって低いレベルの発表・議論でもなく、共済研究者・実務

者からの新鮮かつ刺激のある闊達な意見の中にも、ほっこりとした会合の週末でした。

「共済」の歴史は、その誕生から政治的・社会的圧力の連続ですが、その頃は保険業界もまだまだ威勢のいい時代でもあり、それを背景にしてか、金融制度調査会・保険審議会等からのさらなる圧力は続きました。

その情勢に対しての危機感も相まって、共済団体は1988年に、「共済団体連絡協議会」(日本共済協会設立準備組織である「共済団体協議会」の前身)を発足し、その後、1992年の日本共済協会の結成に至ります。さらに、それまでの共済研究会を派生・発展させ、共済をめぐる諸問題について討論・研究すべく、「共済理論研究会」が連絡協議会の活動の一環として、1989年に立ち上げられ、展開していきます。

しかしながら、当研究会の発足後も各方面からの共済バッシングは衰えることはなく、「オレンジ共済」事件等社会的問題を引き合いに、協同組合共済を含めて共済事業全体の信頼性が損なわれる危険性が生じたことや、消費者契約法・金融商品取引法施行や保険法改正による共済と保険(金融)との垣根の低下等、日本共済協会の抵抗・主張にもかかわらず、情勢を受け入れざるをえない事象は続いていきます。

また、日本共済協会会員ではなかった、根

扱法を持たない共済団体を金融庁の一元管理とする保険業法改正も実施されることにもなり、次々に「保険への類似化」「共済の保険会社化」の侵攻が続きました。

並行して、J A共済では、ライフアドバイザー制度が定着したものの、生命保険業界との推進上の軋轢<sup>あつれき</sup>が噴出し、農協法についても保険業法並みの共済推進規制が入り、また、在日米国商工会議所（ACCI）やアメリカ合衆国通商代表部（USTR）等の海外からの要求が強まる中、「農協改革」の名のもと、「J A共済の保険会社化」の方向性が示されるなど、あらゆるところからの圧力を受け続けてきました。

主務官庁が異なる、日本共済協会各会員団体の主張や、法的な問題を解決するプロセスはそれぞれ異なるため、外圧に対する対処も、それぞれの政治マターとなりがちで、全てにおいて日本共済協会が矢面に立つことは難しく、または、対応できる場面が限定されてしまいがちになるかもしれません。

ただ、共済団体に共通するのは、共済に通じる理念であり、「協同組合の組合員同士の『助け合い』としての手法を保険の仕組みを利用して実施している共済制度」という理解・共有です。これを主張・反論する礎として、各共済団体と学者・有識者の現代的な理論構築が必要であり、これを極める場として日本共済協会や共済理論研究会の役割はますます重要です。

『共済と保険』の前身である『共済保険研究』1959年6月創刊号には、明治大学 印南博

吉先生や神戸大学 水島一也先生、第二号では明治大学 笠原長寿先生や國学院大学 三輪昌男先生、第三号は慶応義塾大学 庭田範秋先生の執筆が続き、これらの寄稿を学術論文に類するものとして、共済関係者はむしゃぶりつくように購読・学んでいったであろうことが想像されます。

創刊に合わせて設立された、同誌の監修・発行機関である「共済保険研究会」の常務理事として、長らく企画・編集に尽力された坂井幸二郎先生は、後世にそのスピリットを引き継ぎ、また、社内にあえて共済保険研究会を立ち上げられた、株式会社保険研究所 島田信三社長等、多くの先人方のご功績・お骨折りには、いま「共済」を学ぶ者にとって感謝の言葉しかありません。

アカデミックな世界をクローズにはなりません。誰しも300円出し合えば、学者の意見を間近で聞き、意見を交わしたように、「共済」に携わるそれぞれが学び、自立した「共済理論」を高めていかなければ、次の時代に共済は保険会社と化してしまいかねません。

1959年7月号の巻頭言で、「時代は、大きく変わりつつある。共済界も、この時代の変遷に正しく対処していくことがのぞましい…」と坂井幸二郎先生は語っています。これは今も生きる不変のキーメッセージであり、外圧や時代に対処するため、協同組合理念を踏まえたその時代に合った共済理論を構築し、会員相互の理解を高める場として、今後も日本共済協会の役割に期待しています。

（一般社団法人 全国農業協同組合中央会  
常務理事）